

# 有価証券報告書

事業年度自 平成21年4月1日  
(第86期) 至 平成22年3月31日

株式会社 **ヒラノテクシード**

E 0 1 5 4 8

第86期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ヒラノテクシード

# 目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ヒラノテクシード

**【英訳名】** HIRANO TECSEED Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 三 浦 日出男

**【本店の所在の場所】** 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1

**【電話番号】** 0745(57)0681番

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 定 安 一 男

**【最寄りの連絡場所】** 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1

**【電話番号】** 0745(57)0681番

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 定 安 一 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,038,883	26,057,422	25,732,418	21,905,788	13,991,170
経常利益 (千円)	4,043,160	4,872,115	4,824,877	2,741,561	817,338
当期純利益 (千円)	2,371,643	2,881,519	2,935,890	1,665,687	567,189
純資産額 (千円)	10,173,477	12,521,320	14,405,251	15,432,290	15,815,349
総資産額 (千円)	21,970,821	24,979,384	25,949,173	24,072,837	21,349,969
1株当たり純資産額 (円)	659.65	815.56	956.61	1,025.12	1,050.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	151.58	187.66	192.28	110.63	37.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.30	50.12	55.51	64.10	74.08
自己資本利益率 (%)	26.86	25.39	21.81	11.17	3.63
株価収益率 (倍)	16.53	8.46	5.17	6.88	28.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,240,240	2,763,088	2,341,186	907,290	3,011,320
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△92,218	△342,339	△430,292	△601,789	△701,788
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△293,647	△567,966	△352,133	△311,031	△498,764
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,127,716	6,980,497	8,539,258	8,533,727	10,344,494
従業員数 (人)	299	296	307	313	306
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,987,077	20,955,299	21,448,403	17,051,754	13,044,726
経常利益 (千円)	3,130,146	3,502,391	3,101,704	1,687,019	505,402
当期純利益 (千円)	1,880,883	2,097,089	1,923,878	1,047,644	341,674
資本金 (千円)	1,847,822	1,847,821	1,847,821	1,847,821	1,847,821
発行済株式総数 (株)	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379
純資産額 (千円)	8,883,505	10,458,128	11,330,807	11,740,624	11,897,799
総資産額 (千円)	18,533,925	20,374,689	19,615,061	19,001,176	16,961,476
1株当たり純資産額 (円)	576.34	681.18	752.45	779.89	790.57
1株当たり配当額 (円)	16	20	23	20	12
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6)	(8)	(10)	(10)	(6)
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.33	136.57	126.00	69.58	22.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.93	51.32	57.77	61.79	70.15
自己資本利益率 (%)	24.17	21.68	17.66	9.08	2.89
株価収益率 (倍)	20.82	11.62	7.90	10.94	47.66
配当性向 (%)	13.30	14.64	18.25	28.74	52.86
従業員数 (人)	227	224	230	236	227

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載はしていません。

3 金額表示単位未満の端数処理については、第82期は四捨五入により、第83期から切り捨てにより表示しております。

4 第84期の1株当たり配当額にはテクニカム（研究及び実験施設）設置35周年記念配当3円を含んでおりません。

## 2 【沿革】

昭和10年6月	大阪府南河内郡加美村(現在大阪市平野区)に平野金属合資会社を創業。
昭和14年3月	「熱と風」の理論と探究から応用技術を生かした熱風乾燥機、輸送機器、化学機器等の設計、製造、販売を行う。
昭和22年4月	染色仕上関係機器に重点を置いた各種乾燥機を開発。
昭和32年3月	平野興産株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更(平野興産株式会社は昭和31年3月設立)。
昭和36年9月	株式の券面額変更のため太平金属株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更(太平金属株式会社は昭和24年7月設立)。
昭和37年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年4月	輸出貢献企業として通商産業省より表彰される。
昭和45年8月	奈良工場(現在の本社工場)建設に着手。
昭和48年6月	「ヒラノテクニカム」を設置し、コーティング、ラミネーティングなどの加工実験を行い得る設備が完成。
昭和51年11月	繊維部門で溶剤精練仕上装置が財団法人機械振興協会賞を受ける。
昭和53年6月	ヒラノ技研工業株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和56年7月	繊維機械の新機種シンプレックステナーが優秀省エネルギー機器表彰を受賞し、通商産業省より省エネルギー税制優遇措置適用機種となる。
昭和58年9月	集中コンピューター・コントロールシステムを開発し、巻出しから塗工、乾燥、巻取りに至る一連の装置に対し、集中指令、集中管理を行う新システムを確立。
昭和62年6月	株式会社ヒラノエンテック(現連結子会社)を設立。
昭和62年10月	光音電気株式会社(現ヒラノ光音株式会社(現連結子会社))を買収。
昭和63年4月	株主割当による増資を行い資本金は560,000千円から1,053,026千円となる。
昭和64年1月	社名変更を行い、平野金属株式会社から株式会社ヒラノテクシードとなる。
平成2年3月	新鋭「ヒラノテクニカム(商品開発センター)」竣工。
平成2年11月	スイス・フラン建転換社債の転換により資本金は1,847,822千円となる。
平成10年4月	国際標準化機構(ISO)の品質保証規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年11月	中厚セラミックシート成形テスト機「M-600SF」をテクニカムに設置。
平成13年12月	第5世代LCD用「新型 Capillary Coater」を開発。
平成14年3月	有機EL発光層成膜プロセスを開発。
平成14年12月	耐環境膜の薄膜コーティング技術を開発。
平成21年12月	高精度のリチウムイオン電池電極塗工装置「R-800DB」をテクニカムに設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### (塗工機関連機器)

当部門においては、コーティング、ラミネーティング関係機器(磁気テープ、包装用複合フィルム、粘接着テープ、合成皮革、床材、壁紙、化粧板、絶縁板等の製造装置)、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社

ヒラノ光音株式会社

#### (化工機関連機器)

当部門においては、高分子化工機械(プラスチックフィルム、フィルム成膜、電子プリント基板、セラミックシート成形、高熱処理機、真空蒸着等の製造装置)、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

このうち高分子化工機械分野については、従前より今後の市場をリードしていく分野と位置づけ、テクニカム(研究及び実験施設)を活用した研究開発活動に力を注いでおります。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社

ヒラノ光音株式会社

#### (その他)

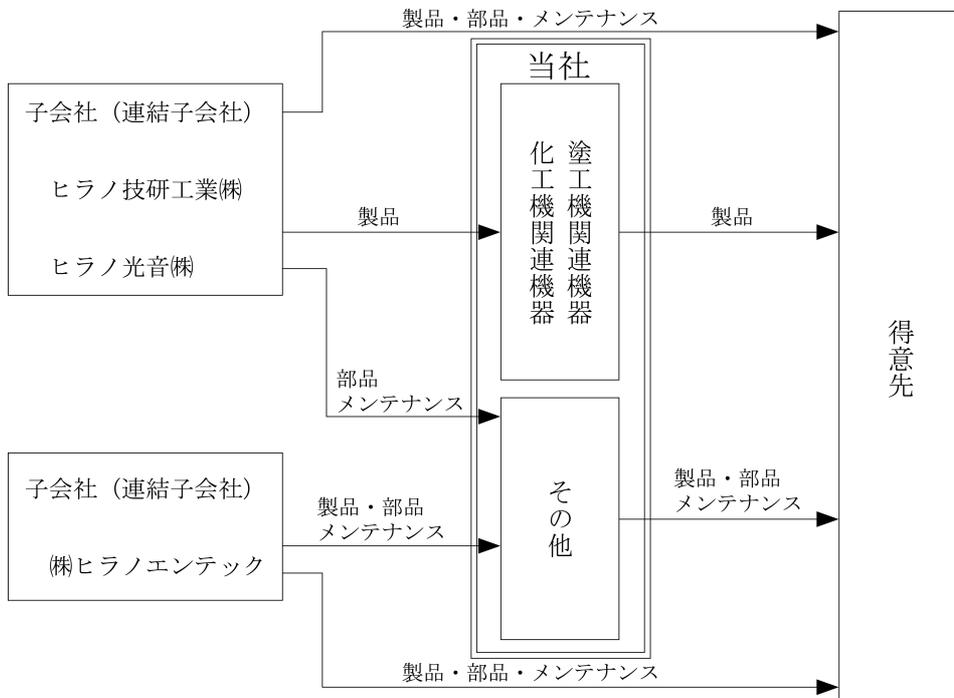
当部門においては、染色整理機械装置並びに各種機器の部品の製造・販売及び修理・改造等を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売・修理改造等)

株式会社ヒラノエンテック

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒラノ技研工業株式会社	奈良県橿原市	50,000	化工機関連機器 製造・販売	100.0	役員の兼任2名 当社への製品及び部品供給
株式会社ヒラノエンテック	奈良県北葛城郡河合町	30,000	染色整理機 械・部品製 造・販売及び 修理改造等	100.0	役員の兼任3名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給 当社製品の部品販売及びアフターサービス
ヒラノ光音株式会社 (注)	大阪市平野区	30,000	化工機関連機器 製造・販売	100.0	役員の兼任2名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗工機関連機器	43
化工機関連機器	104
その他	21
全社(共通)	138
合計	306

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227	40.9	16.7	6,189,101

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社にはヒラノテクシード労働組合が形成されており、JAMに属しております。なお、当該組合員数は、196人であります。連結子会社3社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の回復を背景に国内外の在庫調整の進展などにより、輸出や生産にも回復の兆しが現れました。また、個人消費も政府による経済対策等の効果もあり、一部で底堅く推移いたしました。一方で、市場には円高や雇用情勢に対する懸念等もあり、設備投資にも慎重な姿勢がみられ本格的な景気の回復は厳しい状況にありました。

このような状況のもと当社グループは、環境エネルギー分野及び電気電子部材関連を中心に高精度塗工装置を提供すべく邁進してまいりました。しかしながら、設備投資は依然低迷し受注環境は厳しい状況で推移しました。また、徹底したコストダウンと短納期対応による効果もありましたが、業績につきましては低調に推移いたしました。

その結果、売上高は13,991百万円(前期比36.1%減)となり、利益面では経常利益817百万円(前期比70.2%減)を計上し、当期純利益は567百万円(前期比65.9%減)となりました。

受注残高につきましては、厳しい受注環境のもと、7,972百万円(前期末比29.4%減)、うち国内は5,104百万円(前期末比32.7%減)、輸出は2,868百万円(前期末比22.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (塗工機関連機器部門)

当部門は、リチウムイオン電池向け電極塗工装置及び液晶表示用機能フィルム製造装置関連を中心に低調ながらも推移し、売上高は8,912百万円(前期比23.3%減)、うち国内売上高4,423百万円(前期比42.7%減)、輸出売上高4,488百万円(前期比15.2%増)となりました。また、営業利益は785百万円(前期比32.8%減)となりました。

受注残高につきましては、4,266百万円(前期末比38.1%減)、うち国内は2,053百万円(前期末比56.5%減)、輸出は2,212百万円(前期末比1.8%増)となりました。

#### (化工機関連機器部門)

当部門は、電気・電子部品向け成膜装置を主体に売上高は、4,483百万円(前期比51.3%減)、うち国内売上高2,915百万円(前期比63.4%減)、輸出売上高は1,568百万円(前期比26.6%増)となりました。また、営業損失は67百万円(前年同期は営業利益1,306百万円)となりました。

受注残高につきましては、3,568百万円(前期末比15.8%減)、うち国内は2,932百万円(前期末比7.6%増)、輸出は635百万円(前期末比58.0%減)となりました。

#### (その他)

当部門は、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は594百万円(前期比44.7%減)となり、営業利益は61百万円(前期比71.0%減)となりました。

受注残高につきましては、138百万円(前期末比12.3%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも1,810百万円増加し、10,344百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期比2,104百万円増加し3,011百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が861百万円になったこと及び、売上債権が2,506百万円、たな卸資産が1,657百万円、仕入債務が1,237百万円それぞれ減少したことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比99百万円増加し701百万円となりました。これは主に生産性及び付加価値向上のため、657百万円の有形固定資産の取得による支出を行ったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比187百万円増加し、498百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済を482百万円行う一方、長期運転資金確保のため長期借入金250百万円実施したこと、また、配当金の支払を240百万円行ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	7,249,055	△24.42
化工機関連機器	4,044,815	△43.71
その他	418,013	△42.97
合計	11,711,883	△33.11

(注) 1 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	6,282,706	△21.75	4,266,451	△38.13
化工機関連機器	3,812,123	△17.16	3,568,116	△15.84
その他	575,614	△36.75	138,000	△12.29
合計	10,670,443	△21.20	7,972,567	△29.40

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	8,912,361	△23.29
化工機関連機器	4,483,855	△51.32
その他	594,954	△44.71
合計	13,991,170	△36.13

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機による影響が完全に払拭されない状況におきまして、個人消費並びに企業の設備投資の回復は厳しい状況にあります。当社グループにおきましても生産設備投資需要は不透明であります。

このような状況のもと、市場環境の変化に柔軟に対応すべく、ニーズを的確にとらえ新たなコーティング技術を確認してまいります。当社はナノテクノロジー分野へ、高クリーン・超薄膜・ウェット&ドライ等の技術を提供すべく生産並びに研究開発環境の整備に向けた投資を行ってまいります。

また、当社は、以下のとおり「当社株券等の大規模買付に関わる対応方針（買収防衛策）」を導入しております。

### 1. 基本的な考え方と提案の理由

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。

そして、株主の皆様が適切な判断を行うためには、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社取締役会を通じ、株主の皆様へ十分な情報が提供されることが必要であると考えます。

そこで、当社取締役会としては、株主の皆様判断のために、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめて開示します。また必要に応じて、大規模買付者と交渉したり株主の皆様へ代替案を提示したりすることもあります。

当社は、1935年（昭和10年）の創業以来、お客様や株主の皆様、お取引先、地域社会の方々など、多くのステークホルダーに支えられ、現在はコーティングを核とした技術を通じて社会・産業の発展に寄与してまいりました。

このように当社グループの事業も拡大してきたことにより、社会や多くのステークホルダーの皆様からの期待も増し、これまで以上に果たすべき社会的責任が大きくなってきていると認識しております。

当社の株券等に対する買収提案がなされた場合、その提案内容が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の間に適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社及び株主全体の利益に合致すると考え、以下に述べます大規模買付者による情報提供及び当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することといたしました。

## 2. 大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者は当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にはのみ、大規模買付者は大規模買付行為を開始するというものです。

大規模買付ルールの概要は以下のとおりです。

### (1) 対象となる買付

特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また、市場取引や公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）がなされた場合に大規模買付ルールに定める手続きに従い、新株予約権の発行等の検討がなされることとなります。

注1：特定株主グループとは、

- (i) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）または、
- (ii) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付等（同法第27条の2第1項に規定する買付等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、

- (i) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も加算するものとします。）または、
- (ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。各株券等所有割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：金融商品取引法第27条の23第1項又は同法27条の2第1項に規定する株券等を意味します。以下同じとします。

## (2) 意向表明書の提出

まず、大規模買付者は、事前に当社取締役会宛に大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を書面にてご提出いただきます。

当該意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。

なお、当該意向表明書の言語は、日本語に限らせていただきます。当社取締役会は、当該意向表明書を受領後すみやかに、当該意向表明書を受領した事実を開示します。

## (3) 独立委員会の設置

当社は、本対応方針の具体的運用が適正に行われること、並びに株主の皆様の利益及び当社の企業価値を守るために適切と考える方策を取る場合におけるその判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は当社取締役会により設置・選任され、委員は3名以上とします。委員の選任にあたっては、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役・社外監査役のほか、社外有識者の中から選任します。

委員の任期は3年とし、重任を認めるものとします。なお、増員または補欠として選任された委員の任期は、他の在任委員の任期の満了すべき時までとします。

## (4) 独立委員会の機能

独立委員会は、下記(5)で大規模買付者から提供される情報が必要かつ十分であるかを当社取締役会が判断する際に、当社取締役会に対して助言を行います。

また、独立委員会は、後述3(1)内の①ないし③記載の事項に該当するかどうかを参考にして、大規模買付行為が当社及び株主全体の利益を著しく損なうものとされるか否かについて評価・検討し、独立委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して答申します。

さらに、独立委員会は、当社及び株主全体の利益を著しく損なうものと判断される大規模買付行為に対して、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置を取るよう当社取締役会に対して具申します。

## (5) 情報の提供

次に、当該大規模買付者から、株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。なお、本必要情報の言語は、日本語に限らせていただきます。

当社取締役会は、上記(2)の意向表明書を受領した後10営業日（初日不算入）以内に、適宜提出期限を定めた上、当初提供していただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性または大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。

- ①大規模買付者及びそのグループに関する詳細な情報（大規模買付者の資本構成、財務内容、事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- ②大規模買付行為の目的及び内容
- ③当社株式の取得対価の算定根拠
- ④当社株式の取得資金の裏付け
- ⑤当社の経営に参画した後に想定している経営方針、経営戦略、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）

⑥大規模買付行為完了後に予定する当社の従業員、顧客、取引先等の処遇の変更の有無及びその内容  
当社取締役会は、独立委員会の助言を受けながら、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは株主の皆様への判断または当社取締役会としての意見形成のためには不十分と認められる場合には、大規模買付者に対して適宜回答期限を定めた上、本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。当社取締役会は、本必要情報が揃った時点で、本必要情報の提供が完了した旨を証する書面を当該大規模買付者に交付します。

当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した旨を証する書面を当該大規模買付者に交付後すみやかに、当該書面を交付した事実及びその交付日を開示します。また、当社取締役会に提供された本必要情報について株主の皆様への判断のために必要であると認める場合に、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

#### (6) 取締役会による検討期間

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、本必要情報の提供が完了した旨を証する書面を当社取締役会が大規模買付者に交付した日から起算して原則として60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または原則として90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

当社取締役会は、取締役会評価期間中、外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、さらに独立委員会からの具申を尊重し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。

また、必要に応じ大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

### 3. 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

#### (1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。この場合には、大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、独立委員会の具申を最大限尊重した上で、取締役会の評価として当該大規模買付行為が株主全体の利益を著しく損なうものと判断した場合には、当社取締役会は取締役の善管注意義務に基づき、株主の皆様への利益を守るために適切と考える方策を取ることがあります。

当社取締役会は、当該大規模買付行為が株主全体の利益を著しく損なうものと判断する場合として、以下のいずれかに該当するおそれのある場合を想定しております。

- ① 当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず当社の株券等を買占め、当該株券等について、当社または当社グループ会社による高値での買取りを目的として大規模買付行為を行う場合
- ② 当社の経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に大規模買付者等の利益を実現する経営を行うことを目的として大規模買付行為を行う場合

- ③当社または当社グループ会社の資産を、当該大規模買収者及びそのグループの債務の担保や弁済原資として流用することを目的として大規模買付行為を行う場合
- ④当社の経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高価で売り抜けることを目的として大規模買付行為を行う場合
- ⑤強圧的二段階買収（大規模買付者の提示する当社株式の買付方法が、最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいいます）等株主に株券等の売却を事実上強制することを目的として大規模買付行為を行う場合

#### (2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の具申を最大限尊重した上で、当社及び株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合があります。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

なお、実際に新株予約権を発行する場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とすること、及び一部取得条項を付与し新株予約権の取得の対価として当社株式を交付することなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがあります。

### 4. 株主・投資家に与える影響等

#### (1) 大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を株主の皆様を提供し、さらには株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。

これにより、株主の皆様は、適切な情報のもとで大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能となり、そのことが株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記3において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより、大規模買付の行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

#### (2) 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は当社及び株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。対抗措置発動に伴って株主の皆様に必要な手続として、別途当社取締役会が決定し公告する基準日までに株主名簿への記載または記録（名義書換）を完了していただく必要があります。その上で、対抗措置として考えられるもののうち、株主割当による新株予約権の発行の場合には、その発行の態様により、新株を取得するために所定の期間内に申込みをしていただく、または一定の金額の払込みをしていただく必要がある場合がございます。

かかる手続の詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することとなった際に、法令に基づき別途お知らせします。

当社取締役会は、一旦新株予約権の発行を決定し、または権利の割当を受けるべき株主が確定した後においても、以下のような事情がある場合には、行使期間開始日までの間は、当該新株予約権の発行の中止または発動後においては本新株予約権の消却（無償取得）を行うことができるものとします。

具体的には、対抗措置発動により新株予約権の発行を決定した後、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した場合、その他大規模買付等が存在しなくなった場合、または対抗措置発動の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、当該大規模買付行為が株主全体の利益を著しく損なうものではないと判断するに至った場合に、当該新株予約権の発行の中止または消却（無償取得）を行うことができます。この場合、当社取締役会は当該事項について決定後、すみやかに情報開示を行います。

なお、新株予約権の権利の割当を受けるべき株主が確定した後において当該新株予約権を消却（無償取得）する場合には、一株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当社株式の株価の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の方は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

#### 5. 大規模買付ルールの有効期限

本対応方針及び大規模買付ルールの有効期限は平成20年6月27日開催の定時株主総会后、最初に開催される当社取締役会の終了の時から平成23年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。

#### 6. 大規模買付ルールの廃止及び変更

大規模買付ルールの導入後、有効期限の満了前であっても、株主総会若しくは当社取締役会において大規模買付ルールを廃止する旨の決議がなされた場合には、大規模買付ルールはその時点で廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、有効期限の満了前であっても、独立委員会の承認を得た上で大規模買付ルールを修正または変更する場合があります。

当社は、大規模買付ルールの廃止または変更がなされた場合には、その事実及び変更等の場合にはその内容等について、情報開示をすみやかに行います。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用および債務に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ユーザーニーズを形にする技術確立を基本理念とし、テクニカム設置の実機モデルでの研究・試作テストを通じて市場要請に対応した製品の改善・改良・開発に取り組んでおります。

研究開発は、研究開発部門が主体となり、ますます高度化する市場要求に応えうるユニークな製品や、当社が保有する多彩な独自技術を基にした新たな複合化製品の開発に注力する一方で、次世代技術領域については技術提携、産官学連携をベースとする新商品開発、新技術確立も積極的に推進しております。

現在、研究開発活動は当社の研究開発部、塗工・化工機械部技術課、設計部及び子会社のヒラノ技研工業株式会社、ヒラノ光音株式会社、株式会社ヒラノエンテックの技術担当の合計約30名、総社員の1割に当たる要員で進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、337,648千円となっております。

### （塗工機関連機器部門）

ウェットコーティング方式による薄膜塗工技術は、当社の主要技術としてその品質・精度を一段と向上させた結果、電気・電子機器分野の国内外市場に大きく貢献すると共に、引続き受注量の確保につながっております。

また、更なる高精度・薄膜化、クリーン化の要請に応えるため、新型コーティング方式の開発やコーティングシミュレーション技術の応用開発を積極的に行い、テクニカム（研究及び実験施設）に設置されたテスト機にその成果をフィードバックしながら、顧客の機械性能検証テストに活用しております。

産学官連携の一環としては、経済産業省「平成21年度戦略的基盤技術高度化支援事業」に継続採択された「顔料分散型薄膜太陽電池の高性能化と量産技術開発」において、高発電効率を有する有機薄膜太陽電池を実用化すべく研究開発を推進しております。

当部門に係わる研究開発費は、177,059千円となっております。

### （化工機関連機器部門）

近年、環境に配慮したエネルギー分野からの市場要請に対応し、リチウムイオン二次電池などの新たな高収益製品のプロセス開発やテクニカムにおける顧客テストを通じて新技術の確立に取り組んでおり、高精度・高生産性を有する製造プロセスを市場に提供する事により、国内外の受注量増大に貢献しております。

また、従来からの主力市場である積層セラミックスコンデンサー（MLCC）やデジタル家電向けのフレキシブルプリント基板（FPC）の設備需要にも対応すべく、高精度・高生産性の生産設備開発に取り組み、国内外の受注拡大に貢献しております。

産学官連携の一環としては、経済産業省「平成21年度戦略的基盤技術高度化支援事業」に採択された「薄膜白色光源用電界発光型インクの開発」において、高効率な有機EL白色面光源を実用化すべく研究開発を推進しております。

当部門に係わる研究開発費は、160,589千円となっております。

(連結子会社)

連結子会社のヒラノ技研工業株式会社では、高機能性フィルム用クリーンテナー技術と高温高精度熱処理技術をベースに横延伸機と斜延伸機の技術を確立、順調に受注拡大しております。また、フィルム、金属箔、ガラスマット等の多層張合わせに対応した高温ラミネート機のテスト装置を設置し、顧客評価を継続しながら積極的に受注拡大に努めております。

連結子会社のヒラノ光音株式会社では、真空成膜技術とシート走行制御技術の組み合わせた“Roll To Roll真空装置”の設計・製造に特化すると共に、シート材料の走行方式に「縦型走行」技術を取り入れた新規成膜装置や新規スパッタリング機構を開発するなど、電機・電子部材用途などの分野で新規製造技術を提案し受注拡大に結び付けております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

この連結財務諸表作成にあたって、経営陣は資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収益・費用に影響を及ぼす見積り等を行います。

この見積りに際しては、過去の実績や状況等を総合的に勘案し一般に公正妥当と認められる見積りおよび判断を行います。見積り数値には特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、中長期的な経営戦略としてエレクトロニクス・高分子化学・産業用新資材・医療・食品の5分野を重点開発分野とし、超薄膜コーティング・ラミネーティング・フィルム成膜技術と乾燥技術及び走行制御技術をコア技術として、営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき企業活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、市場全体が冷え込む中、環境エネルギー関連は比較的堅調に推移いたしました。

その結果、塗工機関連機器部門では、リチウムイオン電池向け電極塗工装置及び液晶表示用機能フィルム製造装置関連を中心に低調ながらも推移しました。また、化工機関連機器部門では、電気・電子部品向け成膜装置を主体に推移したものの低調であり、売上高は前期比36.1%減少し13,991百万円となりました。

売上総利益は48.2%減少し、2,279百万円となりました。また、売上高総利益率は16.3%となりました。

営業利益は前期比71.0%減少し779百万円となり、経常利益は前年比70.2%減少し817百万円となりました。期後半よりの受注状況が非常に厳しく受注額も減少傾向となり、大きなマイナス要因となりました。

また、当期純利益は前期比65.9%減少し567百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが製造販売する塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械業界は世界経済の動向に左右されるため、デフレ経済による消費マインドの低下やテロ等の特殊要因による社会的混乱、またグローバル経済下で国際商品市場の高騰により素材価格が急騰した場合等は当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

市場はナノテクノロジーの時代に突入し、高クリーン・超薄膜の塗工・成膜に対するニーズが旺盛であります。また、薄膜塗工・薄膜成形の技術は、精密微細加工・工程の簡略化・コストダウン及び製品の見えるの良さという観点から、各分野で注目されている技術でもあります。

当社グループとしましては、引き続きエレクトロニクス・高分子化学・産業新素材・医療・食品の5分野を重点開発分野とし、市場の変化をグローバルに捉え市場を開拓して行くと共に、これらのニーズに応えられる、技術の開発とノウハウの蓄積に適正な資源の投入を行ってまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,810百万円増加し、当連結会計年度末には10,344百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

##### ② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等によって賄っております。

##### ③ 総資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,722百万円減少し、21,349百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

##### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,979百万円減少し17,127百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が3,393百万円減少したこと並びに受注量の減少により仕掛品が1,640百万円減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ256百万円増加し4,222百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が209百万円、投資その他の資産が57百万円それぞれ増加したことによります。

##### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,912百万円減少し4,312百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が1,281百万円、前受金が889百万円、それぞれ減少したこと及び未払法人税等が533百万円減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ193百万円減少し1,222百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が189百万円減少したことによります。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、15,815百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が567百万円計上されたことによります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は637,006千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他の 有形固定資産	合計	
本社及び工場 (奈良県北葛城郡河合町)	塗工機関連機器・化工機関連機器・その他・全社(共通)	事業別セグメントに関する製造・販売・その他の設備	514,202	556,263	1,163,707 (60,007.50)	4,065	80,111	2,318,350	218
東京支店 (東京都中央区)	塗工機関連機器・化工機関連機器・その他・全社(共通)	事業別セグメントに関する販売設備 (注)1	455	—	— (—)	—	1,005	1,461	9
加美工場 (大阪市平野区)	化工機関連機器	(注)2	47,218	7,178	— (2,366.94)	—	230	54,627	—
旧三田工場 (兵庫県三田市)	全社(共通)	(注)3	222	—	54,248 (3,366.63)	—	—	54,470	—
工場用地 (奈良県橿原市)	化工機関連機器	(注)4	22	—	38,222 (1,980.15)	—	—	38,244	—
計			562,120	563,442	1,256,178 (67,721.22)	4,065	81,347	2,467,153	227

(注) 1 東京支店の建物のうち一部を賃借しております。

2 加美工場の土地は賃借しております。

加美工場の土地・建物・機械装置・その他の有形固定資産はヒラノ光音株式会社へ賃貸しております。

3 旧三田工場の土地・建物は賃貸中であります。

4 工場用地は、ヒラノ技研工業株式会社へ賃貸しております。

5 その他の有形固定資産は工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	当期リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
研究機械	1台	7	1,078	—
生産機械	一式	5	22,772	73,613
計			23,851	73,613

7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定資産	合計	
ヒラノ技研工業㈱ (奈良県橿原市)	塗工機関連機器・化工機関連機器・その他・ 全社(共通)	事業別セグメントに関する 製造・販売・ その他の設備	147,084	35,793	121,652 (4,869.06)	5,275	309,805	34
㈱ヒラノエンテック (奈良県北葛城郡河合町)	その他・全社 (共通)	事業別セグメントに関する 製造・販売・ その他の設備	423	676	— (—)	6,019	7,118	14
ヒラノ光音㈱ (大阪市平野区)	化工機関連機器・その他・全社 (共通)	事業別セグメントに関する 製造・販売・ その他の設備	4,064	66,037	— (—)	8,204	78,306	31

(注) 1 その他の有形固定資産は工具器具備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結会社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,394,379	15,394,379	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月31日	1,394,379	15,394,379	794,796	1,847,821	793,576	1,339,654

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成2年4月～平成3年3月)

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	15	59	54	1	1,110	1,259	—
所有株式数(単元)	—	6,287	58	1,777	2,383	1	4,802	15,308	86,379
所有株式数の割合(%)	—	41.07	0.38	11.61	15.56	0.01	31.37	100.0	—

(注) 1 自己株式344,754株は、「個人その他」に344単元及び「単元未満株式の状況」に754株含めて記載しております。

2 「株式の状況」の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,450	9.41
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	1,176	7.63
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,000	6.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	840	5.45
オーエム04エスエスピークライ アントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	803	5.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	737	4.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	731	4.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	574	3.72
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業 部)	Woolgate House, Coleman Street, London EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	527	3.42
株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	344	2.23
計	—	8,183	53.08

(注) 1 ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。

2 上記のうち信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 840千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 574千株

3 当事業年度において、プラチナム・インベストメント・マネージメントリミテッドから、平成22年1月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年12月22日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
プラチナム・インベストメ ント・マネージメントリミ テッド (Platinum Investment Management Limited)	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	772	5.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,964,000	14,964	—
単元未満株式	普通株式 86,379	—	—
発行済株式総数	15,394,379	—	—
総株主の議決権	—	14,964	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式754株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101-1	344,000	—	344,000	2.23
計	—	344,000	—	344,000	2.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,569	4,382,701
当期間における取得自己株式	250	257,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	344,754	—	345,004	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境等を勘案し、内部留保にも留意しつつ、1株当たり普通配当金6円とし、中間配当金（6円）と合わせて12円としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大および経営体制の効率化・省力化の為に基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	90,305	6.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	90,297	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,800	2,575	2,080	1,250	1,217
最低(円)	482	1,250	950	424	721

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,128	1,217	1,000	1,028	978	1,082
最低(円)	1,021	821	900	850	850	901

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長	代表取締役	三浦 日出男	昭和19年9月27日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年5月	当社入社 塗工機械部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現在) 株式会社ヒラノエンテック代表取締役社長就任(現在)	(注)2	69	
常務取締役	設計部担当 兼研究開発 部担当	馬場 英樹	昭和24年11月25日生	昭和63年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成19年5月	当社入社 製造部長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役設計部担当兼研究開発部担当就任(現在) ヒラノ技研工業株式会社代表取締役社長就任(現在)	(注)2	80	
常務取締役	塗工機械 部担当	松葉 茂美	昭和23年6月1日生	昭和47年3月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年5月	当社入社 塗工機械部長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役塗工機械部担当就任(現在) ヒラノ光音株式会社代表取締役社長就任(現在)	(注)2	17	
取締役	化工機械 部長兼東京 支店長	桑原 茂	昭和23年10月30日生	平成10年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成21年5月	伊藤忠商事株式会社産機システム部ディスプレイコンポーネントチーム長 シーアイテクノセールス株式会社開発本部長兼工作機械部長 当社入社 取締役就任 取締役化工機械部長兼東京支店長就任(現在)	(注)2	13	
取締役	設計部長兼 品質保証部 長	入江 伸晶	昭和24年2月17日生	昭和47年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 設計部長 取締役就任 取締役設計部長兼品質保証部長就任(現在)	(注)2	9	
取締役	総務部長	定安 一男	昭和29年3月31日生	平成16年3月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)船橋支店長兼リテール営業部副部長 当社入社 総務部長 取締役総務部長就任(現在)	(注)2	5	
取締役	製造部長	松本 剛	昭和28年7月7日生	昭和61年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 製造部長 取締役製造部長就任(現在)	(注)2	6	
常勤監査役		高田 賢	昭和20年9月17日生	昭和43年3月 平成10年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 製造部部長代理 総務部部長代理 品質保証部付 株式会社ヒラノエンテック監査役就任(現在) 常勤監査役就任(現在)	(注)3	18	
監査役		長谷川 義起	昭和13年9月2日生	平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	日本橋梁株式会社取締役 同社調査役 同社退社 監査役就任(現在)	(注)4	33	
監査役		高谷 和光	昭和33年12月1日生	平成元年3月 平成4年8月 平成16年3月 平成16年7月 平成16年12月 平成18年6月	公認会計士登録 税理士登録 高谷公認会計士事務所開業 藤井・高谷公認会計士事務所開設(現在) ネクサス監査法人代表社員就任(現在) 監査役就任(現在)	(注)3	—	
計								251

- (注) 1 監査役長谷川義起及び高谷和光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年3月期に係る株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

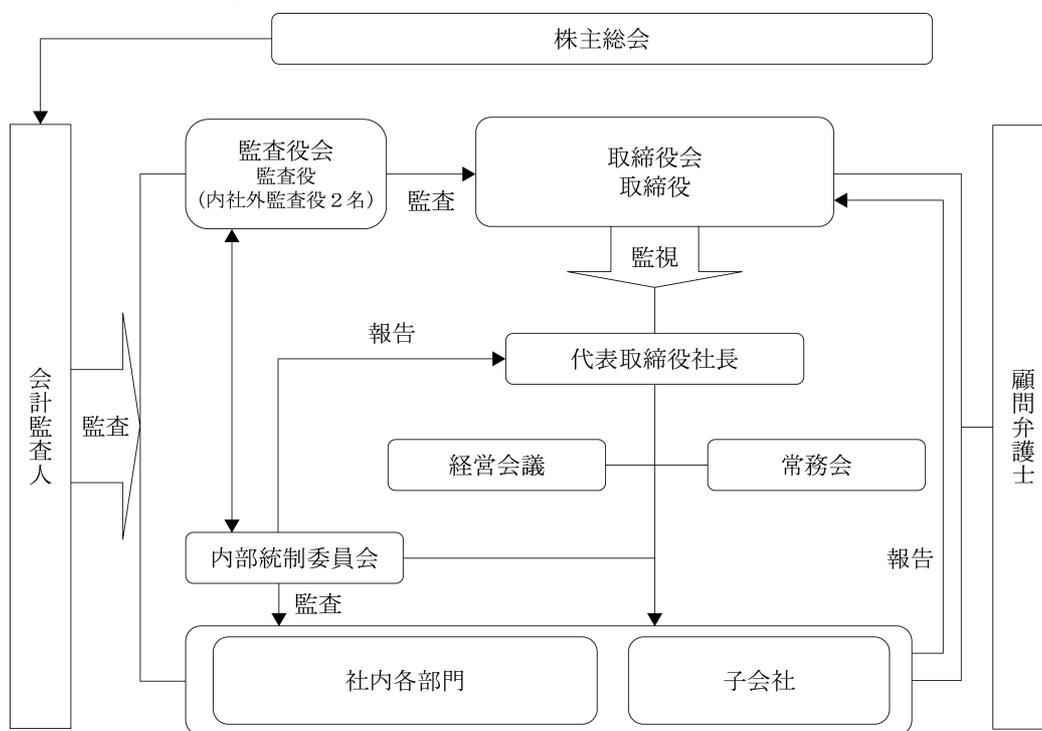
#### ① 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、「取締役会の活性化」「意思決定の迅速化」「透明性の確保」の3点を最重要課題と認識し、社内情報システムの高度化・法令の遵守・適時適切な開示等を通じて経営管理機能の強化に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役により、業務執行の監視、監督を行っております。

上記の事項のほか、経営に関する重要事項を決議する機関として取締役7名で取締役会を構成し、毎月1回の定時開催と必要に応じて臨時開催を行っており、監査役は取締役の職務遂行等を監査しております。

また、取締役会及び部長を主体とする経営会議を設置し、取締役会で決定した経営意思決定の即時伝達や各セクションでの情報の共有化と重要課題の討議により、相互の意思疎通を図り迅速かつ確かな業務の遂行が可能な体制を構築しております。



当社では、リスク管理を取組むべき重要な経営課題と認識しております。日常的なリスク管理については、総務部が中心となり実施するとともに、当社の各部署への指導を行っております。

また、当社の事業活動に重要な影響を及ぼすおそれのある経営リスクについては、取締役会及び経営会議において個別にリスクの把握・分析を行い、リスク管理を行っております。さらに毎月1回、第一月曜日にグループ会社社長会を開催し、グループ全体の連携の強化をはかっております。

文中における事項は、連結会計年度末現在（平成22年3月31日）におけるものであります。

## ②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は、6名で構成された内部統制委員会が担っており、監査計画に基づき業務および内部統制システムの運用状況の監査を行い、その結果をもって各部門に対し改善・改良の指示を行っており、監査役もその報告を受けるとともに、必要に応じてヒヤリングおよび意見交換を行い監査業務の充実を図っています。

また、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努め、監査の打合わせ・報告・棚卸等に監査役が同席し、内容の確認及び意見交換等を行っております。

なお、監査役高谷和光氏は公認会計士の資格を有しております。

## ③社外監査役

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

社外監査役長谷川義起氏は、企業における取締役の経験を有し幅広い知識を有しております。また、社外監査役高谷和光氏は公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、専門的見地から客観的に財務・会計に関する意見を述べる事が出来ます。

当社の社外監査役のうち1名は当社の株主（33千株所有）であります。

なお、その他当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

当社は、社外取締役を採用していません。

当社は、取締役会及び監査役により、業務執行の監視、監督を行っており、社外監査役が取締役会に出席し、意見を述べる等十分に機能しております。監査役監査を支える人材・体制の確保としては、内部統制委員会を設置し、管理部門とともに監査役の機能強化に努めております。以上のことから、当社は経営監視機能の客観性および中立性の確保ができていると判断し、現行の体制を採用しております。

また、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努め、監査の打合わせ・報告・棚卸等に監査役が同席し、内容の確認及び意見交換等を行っております。

#### ④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	106,345	89,185	17,160	7
監査役 (社外監査役を除く)	13,555	12,245	1,310	1
社外役員	4,080	4,080	—	2

(注) 退職慰労金の内容は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、常勤・非常勤の別を含めた各取締役又は監査役の職務・職責に応じて、各々相当と判断される水準としております。

#### ⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 811,790千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	289,893	円滑な取引を行うため
伊藤忠商事株式会社	242,550	198,648	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	419,980	77,696	円滑な取引を行うため
株式会社りそなホールディングス	53,289	62,987	円滑な取引を行うため
株式会社第三銀行	112,269	29,639	円滑な取引を行うため
三菱UFJリース株式会社	10,000	34,000	円滑な取引を行うため
サカイオーベックス株式会社	182,991.443	17,750	企業間取引の強化
セーレン株式会社	30,000	17,400	企業間取引の強化
株式会社紀陽ホールディングス	107,553	13,336	円滑な取引を行うため
大日本印刷株式会社	10,000	12,630	企業間取引の強化

#### ⑥会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツによる外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：浅賀裕幸

指定有限責任社員 業務執行社員：藤井睦裕

監査業務にかかる補助者の構成：公認会計士4名、及びその他の補助者7名

#### ⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨も定款で定めております。

#### ⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

#### ⑩取締役会決議による自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### ⑪取締役会決議による中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行なうことができる旨定款に定めております。

#### ⑫取締役の責任免除

当社は、経営の機動性を確保するとともに、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。

#### ⑬監査役の責任免除

当社は、経営の機動性を確保するとともに、監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	1,435	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	1,435	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の指導、助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、特段の方針は設けておりませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,385,544	6,630,436
受取手形及び売掛金	7,878,233	4,484,245
有価証券	2,629,182	4,195,058
仕掛品	2,947,376	1,307,080
原材料及び貯蔵品	109,989	92,742
前渡金	45,058	637
繰延税金資産	92,294	71,812
その他	29,796	351,852
貸倒引当金	△9,846	△6,046
流動資産合計	20,107,630	17,127,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,061,163	※1 2,102,266
減価償却累計額	△1,313,134	△1,388,587
建物及び構築物（純額）	748,028	713,678
機械装置及び運搬具	※1 2,086,534	※1 2,306,923
減価償却累計額	△1,451,186	△1,642,216
機械装置及び運搬具（純額）	635,347	664,707
土地	※1 1,054,043	※1 1,377,830
リース資産	4,960	4,960
減価償却累計額	△68	△895
リース資産（純額）	4,891	4,065
建設仮勘定	81,493	8,264
その他	507,215	520,934
減価償却累計額	△378,938	△428,353
その他（純額）	128,277	92,581
有形固定資産合計	2,652,082	2,861,127
無形固定資産		
ソフトウェア	198,230	143,218
ソフトウェア仮勘定	—	45,800
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	198,747	189,534
投資その他の資産		
投資有価証券	714,906	813,527
長期前払費用	30,712	24,848
繰延税金資産	232,244	181,396
その他	148,017	159,707
貸倒引当金	△11,505	△7,993
投資その他の資産合計	1,114,377	1,171,487
固定資産合計	3,965,207	4,222,149
資産合計	24,072,837	21,349,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,084,264	2,802,437
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 440,836	※1 397,696
リース債務	890	900
未払金	266,862	205,449
未払費用	80,881	65,804
未払法人税等	546,534	12,891
前受金	1,396,113	506,584
賞与引当金	167,285	173,812
製品保証引当金	23,100	19,900
その他	197,576	126,849
流動負債合計	7,224,344	4,312,324
固定負債		
長期借入金	※1 499,316	309,620
リース債務	4,346	3,487
退職給付引当金	777,001	763,188
役員退職慰労引当金	135,540	146,000
固定負債合計	1,416,203	1,222,295
負債合計	8,640,547	5,534,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	12,523,587	12,849,929
自己株式	△398,400	△402,783
株主資本合計	15,312,730	15,634,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,559	180,659
評価・換算差額等合計	119,559	180,659
純資産合計	15,432,290	15,815,349
負債純資産合計	24,072,837	21,349,969

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	21,905,788	13,991,170
売上原価	※1 17,509,724	※1 11,711,883
売上総利益	4,396,063	2,279,287
販売費及び一般管理費		
販売手数料	186,698	148,700
給料及び手当	417,164	365,473
役員報酬	167,988	141,886
賞与引当金繰入額	37,622	42,127
退職給付費用	36,527	33,552
役員退職慰労引当金繰入額	38,120	36,930
法定福利及び厚生費	123,619	114,254
旅費交通費及び通信費	97,008	93,741
減価償却費	251,566	236,186
賃借料	29,987	21,474
貸倒引当金繰入額	12,672	—
その他	310,755	265,877
販売費及び一般管理費合計	※1 1,709,730	※1 1,500,204
営業利益	2,686,333	779,082
営業外収益		
受取利息	19,242	9,474
仕入割引	14,871	6,946
受取配当金	20,504	17,773
受取地代家賃	4,339	4,920
固定資産売却益	※2 158	※2 339
その他	23,423	21,916
営業外収益合計	82,539	61,369
営業外費用		
支払利息	17,424	17,748
固定資産売却損	※3 1,247	※3 1,017
固定資産除却損	※4 6,045	※4 905
その他	2,594	3,441
営業外費用合計	27,311	23,113
経常利益	2,741,561	817,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	5,454
固定資産売却益	※5 4,211	—
投資有価証券売却益	—	47,495
その他	0	—
特別利益合計	4,212	52,950
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	9,279
固定資産売却損	※6 184	—
固定資産除却損	※7 8,189	—
特別損失合計	8,373	9,279
税金等調整前当期純利益	2,737,399	861,009
法人税、住民税及び事業税	1,035,523	262,589
法人税等調整額	36,188	31,230
法人税等合計	1,071,711	293,819
当期純利益	1,665,687	567,189

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,339,835	1,339,722
当期変動額		
自己株式の処分	△113	—
当期変動額合計	△113	—
当期末残高	1,339,722	1,339,722
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,205,123	12,523,587
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
当期純利益	1,665,687	567,189
自己株式の処分	△891	—
当期変動額合計	1,318,463	326,341
当期末残高	12,523,587	12,849,929
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△395,775	△398,400
当期変動額		
自己株式の取得	△4,387	△4,382
自己株式の処分	1,762	—
当期変動額合計	△2,625	△4,382
当期末残高	△398,400	△402,783
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,997,005	15,312,730
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
当期純利益	1,665,687	567,189
自己株式の取得	△4,387	△4,382
自己株式の処分	757	—
当期変動額合計	1,315,724	321,959
当期末残高	15,312,730	15,634,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	408,245	119,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288,686	61,100
当期変動額合計	△288,686	61,100
当期末残高	119,559	180,659
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	408,245	119,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288,686	61,100
当期変動額合計	△288,686	61,100
当期末残高	119,559	180,659
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,405,251	15,432,290
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
当期純利益	1,665,687	567,189
自己株式の取得	△4,387	△4,382
自己株式の処分	757	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288,686	61,100
当期変動額合計	1,027,038	383,059
当期末残高	15,432,290	15,815,349

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,737,399	861,009
減価償却費	429,275	420,935
長期前払費用償却額	9,572	13,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,925	6,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,635	△5,361
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54,074	△13,813
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,430	10,460
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,900	△3,200
受取利息及び受取配当金	△39,746	△27,247
支払利息	17,424	17,748
固定資産売却損益 (△は益)	△2,938	678
固定資産除却損	14,234	905
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,279
売上債権の増減額 (△は増加)	893,440	2,506,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,245,761	1,657,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,384,146	△1,237,405
未払金の増減額 (△は減少)	△416,026	31,286
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,355	△15,077
その他	△11,043	△190,246
小計	2,460,868	4,043,177
利息及び配当金の受取額	39,450	26,790
利息の支払額	△17,424	△17,748
法人税等の支払額	△1,575,604	△1,040,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,290	3,011,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△500,364	△657,751
有形固定資産の売却による収入	13,165	1,449
無形固定資産の取得による支出	△25,119	△60,024
投資有価証券の取得による支出	△52,264	△95,708
投資有価証券の売却による収入	—	136,504
その他	△37,207	△26,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,789	△701,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
長期借入れによる収入	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△481,448	△482,836
自己株式の売却による収入	757	—
自己株式の取得による支出	△4,387	△4,382
配当金の支払額	△345,953	△240,695
その他	—	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,031	△498,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,531	1,810,767
現金及び現金同等物の期首残高	8,539,258	8,533,727
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,533,727	※1 10,344,494

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は次の3社であります。 ヒラノ技研工業株式会社 株式会社ヒラノエンテック ヒラノ光音株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>1) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 機械装置 7年～18年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。 3) 製品保証引当金 当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同左  2) 賞与引当金 同左  3) 製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料」はそれぞれ4,243,218千円、82,585千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「受取利息」に含めて表示していた「仕入割引」は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「受取利息」に含めて表示していた「仕入割引」の金額は15,436千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)		※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	166,361	建物及び構築物	155,405
機械装置及び運搬具	14,130	機械装置及び運搬具	9,528
土地	761,530	土地	761,530
合計	942,022	合計	926,464
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	66,400	一年内返済予定の長期借入金	32,800
合計	66,400	合計	32,800

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 444,964千円		※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 337,648千円	
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
機械装置及び運搬具	158	機械装置及び運搬具	339
合計	158	合計	339
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	1,038	機械装置及び運搬具	1,017
機械装置及び運搬具	209	合計	1,017
合計	1,247		
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	3,008	建物及び構築物	304
機械装置及び運搬具	554	機械装置及び運搬具	209
その他	2,482	その他	391
合計	6,045	合計	905
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		——	
資産の種類	金額(千円)		
土地等	4,211		
合計	4,211		
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		——	
資産の種類	金額(千円)		
土地	184		
合計	184		
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		——	
資産の種類	金額(千円)		
建物及び構築物	7,039		
撤去費	1,150		
合計	8,189		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	-	-	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,729	5,956	1,500	340,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 5,956株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	195,762	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	150,570	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,541	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	-	-	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,185	4,569	-	344,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 4,569株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,541	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	90,305	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,297	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目との関係 (平成21年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 6,385,544千円	現金及び預金勘定 6,630,436千円
有価証券 2,629,182千円	有価証券 4,195,058千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 481,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 481,000千円
現金及び現金同等物 8,533,727千円	現金及び現金同等物 10,344,494千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 車輛運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">191,160</td> <td style="text-align: right;">107,787</td> <td style="text-align: right;">83,372</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> <td style="text-align: right;">5,805</td> <td style="text-align: right;">7,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">204,060</td> <td style="text-align: right;">113,592</td> <td style="text-align: right;">90,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">73,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,130千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,355千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	191,160	107,787	83,372	その他	12,900	5,805	7,095	合計	204,060	113,592	90,467	1年内	20,517千円	1年超	73,613千円	合計	94,130千円	支払リース料	33,506千円	減価償却費相当額	29,162千円	支払利息相当額	4,355千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">127,860</td> <td style="text-align: right;">62,825</td> <td style="text-align: right;">65,034</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> <td style="text-align: right;">8,385</td> <td style="text-align: right;">4,515</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">140,760</td> <td style="text-align: right;">71,210</td> <td style="text-align: right;">69,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">53,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,613千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,333千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	127,860	62,825	65,034	その他	12,900	8,385	4,515	合計	140,760	71,210	69,549	1年内	20,219千円	1年超	53,394千円	合計	73,613千円	支払リース料	23,851千円	減価償却費相当額	20,917千円	支払利息相当額	3,333千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び 運搬具	191,160	107,787	83,372																																																						
その他	12,900	5,805	7,095																																																						
合計	204,060	113,592	90,467																																																						
1年内	20,517千円																																																								
1年超	73,613千円																																																								
合計	94,130千円																																																								
支払リース料	33,506千円																																																								
減価償却費相当額	29,162千円																																																								
支払利息相当額	4,355千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び 運搬具	127,860	62,825	65,034																																																						
その他	12,900	8,385	4,515																																																						
合計	140,760	71,210	69,549																																																						
1年内	20,219千円																																																								
1年超	53,394千円																																																								
合計	73,613千円																																																								
支払リース料	23,851千円																																																								
減価償却費相当額	20,917千円																																																								
支払利息相当額	3,333千円																																																								

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金には主に長期運転資金であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について営業管理部門が定期的に相手方に対する残高確認等を実施するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の同規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は極めて低いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部について金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、規定に従い、各デリバティブ取引の種類、契約額、想定元本及び評価損益等を、取締役会に報告しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,630,436	6,630,436	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,484,245	4,484,245	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,195,058	4,195,058	—
その他有価証券	810,367	810,367	—
資産計	16,120,108	16,120,108	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,802,437	2,802,437	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	707,316	707,324	8
負債計	3,509,753	3,509,761	8
デリバティブ取引	—	—	—

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「(2)長期借入金（1年内返済予定のものを含む）」参照）。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額3,160千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

### (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,630,436	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,484,245	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	4,196,000	—	—	—
合計	15,310,682	—	—	—

### (注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	431,046	656,185	225,139
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	431,046	656,185	225,139
連結貸借対照表価額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	83,551	55,560	△ 27,990
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	83,551	55,560	△ 27,990
合計		514,597	711,746	197,148

## (2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 社債	2,629,182
合計	2,629,182
その他有価証券 非上場株式	3,160
合計	3,160

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	2,629,182	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	2,629,182	—	—	—

当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,195,058	4,195,058	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,195,058	4,195,058	—
合計		4,195,058	4,195,058	—

(2) その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	793,016	487,097	305,918
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	793,016	487,097	305,918
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,351	24,920	△7,569
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,351	24,920	△7,569
合計		810,367	512,018	298,349

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,160千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	136,920	47,495	—
(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	136,920	47,495	—

(4) 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について9,279千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得価額に比べて、50%以上下落した場合、もしくは、1年以上連続して30%以上下落している場合には、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を行っており、具体的には、変動金利の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引をおこなっております。
(2) 取引に関する取組方針	金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	金利関連のデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の固定金利化を目的としているため、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。 また、スワップ契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は極めて低いと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行に当たっては、取締役総務部長が起案した稟議書により承認を受けた後に実行となります。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項がありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	375,560	150,320	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型年金制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,066,579千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,350,274千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△716,304千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△290,895千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">230,199千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△777,001千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△777,001千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,066,579千円	ロ 年金資産	1,350,274千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△716,304千円	ニ 未認識過去勤務債務	△290,895千円	ホ 未認識数理計算上の差異	230,199千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△777,001千円	ト 退職給付引当金(ヘ)	△777,001千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,056,649千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,393,440千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△663,208千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△252,112千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152,132千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△763,188千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△763,188千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,056,649千円	ロ 年金資産	1,393,440千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△663,208千円	ニ 未認識過去勤務債務	△252,112千円	ホ 未認識数理計算上の差異	152,132千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△763,188千円	ト 退職給付引当金(ヘ)	△763,188千円
イ 退職給付債務	△2,066,579千円																												
ロ 年金資産	1,350,274千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△716,304千円																												
ニ 未認識過去勤務債務	△290,895千円																												
ホ 未認識数理計算上の差異	230,199千円																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△777,001千円																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	△777,001千円																												
イ 退職給付債務	△2,056,649千円																												
ロ 年金資産	1,393,440千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△663,208千円																												
ニ 未認識過去勤務債務	△252,112千円																												
ホ 未認識数理計算上の差異	152,132千円																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△763,188千円																												
ト 退職給付引当金(ヘ)	△763,188千円																												
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,778千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,562千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,438千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38,783千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">34,480千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">127,599千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金への掛金額を含めております。</p>	イ 勤務費用	118,778千円	ロ 利息費用	44,562千円	ハ 期待運用収益	△31,438千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△38,783千円	ホ 数理計算上の差異の処理額	34,480千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	127,599千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">109,086千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,331千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27,005千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38,783千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">55,826千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">140,455千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金への掛金額を含めております。</p>	イ 勤務費用	109,086千円	ロ 利息費用	41,331千円	ハ 期待運用収益	△27,005千円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△38,783千円	ホ 数理計算上の差異の処理額	55,826千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	140,455千円				
イ 勤務費用	118,778千円																												
ロ 利息費用	44,562千円																												
ハ 期待運用収益	△31,438千円																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△38,783千円																												
ホ 数理計算上の差異の処理額	34,480千円																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	127,599千円																												
イ 勤務費用	109,086千円																												
ロ 利息費用	41,331千円																												
ハ 期待運用収益	△27,005千円																												
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△38,783千円																												
ホ 数理計算上の差異の処理額	55,826千円																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	140,455千円																												
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左								
イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																												
イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																												

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,039千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">309,175千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,426千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87,468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>597,753千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△186,827千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">410,926千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△77,589千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△86,386千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>324,539千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	67,039千円	退職給付引当金	309,175千円	役員退職慰労引当金	54,426千円	減損損失	87,468千円	その他	79,644千円	繰延税金資産小計	<u>597,753千円</u>	評価性引当額	<u>△186,827千円</u>	繰延税金資産合計	410,926千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△77,589千円	固定資産圧縮積立金	△8,797千円	繰延税金負債合計	<u>△86,386千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>324,539千円</u>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,682千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">303,982千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,477千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87,298千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>539,712千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△150,329千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">389,382千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△117,690千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,212千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△10,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△136,173千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>253,209千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	69,682千円	退職給付引当金	303,982千円	役員退職慰労引当金	58,477千円	減損損失	87,298千円	その他	20,271千円	繰延税金資産小計	<u>539,712千円</u>	評価性引当額	<u>△150,329千円</u>	繰延税金資産合計	389,382千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△117,690千円	固定資産圧縮積立金	△8,212千円	特別償却準備金	△10,271千円	繰延税金負債合計	<u>△136,173千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>253,209千円</u>
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	67,039千円																																																										
退職給付引当金	309,175千円																																																										
役員退職慰労引当金	54,426千円																																																										
減損損失	87,468千円																																																										
その他	79,644千円																																																										
繰延税金資産小計	<u>597,753千円</u>																																																										
評価性引当額	<u>△186,827千円</u>																																																										
繰延税金資産合計	410,926千円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	△77,589千円																																																										
固定資産圧縮積立金	△8,797千円																																																										
繰延税金負債合計	<u>△86,386千円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>324,539千円</u>																																																										
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	69,682千円																																																										
退職給付引当金	303,982千円																																																										
役員退職慰労引当金	58,477千円																																																										
減損損失	87,298千円																																																										
その他	20,271千円																																																										
繰延税金資産小計	<u>539,712千円</u>																																																										
評価性引当額	<u>△150,329千円</u>																																																										
繰延税金資産合計	389,382千円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	△117,690千円																																																										
固定資産圧縮積立金	△8,212千円																																																										
特別償却準備金	△10,271千円																																																										
繰延税金負債合計	<u>△136,173千円</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>253,209千円</u>																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割額	0.5%	研究費等の法人税額特別控除	△1.7%	評価性引当額の増減	△4.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1%</u>																																								
法定実効税率	39.8%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																										
住民税均等割額	0.5%																																																										
研究費等の法人税額特別控除	△1.7%																																																										
評価性引当額の増減	△4.7%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1%</u>																																																										

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,618,616	9,211,158	1,076,014	21,905,788	—	21,905,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,618,616	9,211,158	1,076,014	21,905,788	(—)	21,905,788
営業費用	10,449,721	7,904,774	864,960	19,219,455	(—)	19,219,455
営業利益	1,168,895	1,306,384	211,054	2,686,333	(—)	2,686,333
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	8,064,420	5,283,573	421,495	13,769,488	10,303,349	24,072,837
減価償却費	236,543	185,532	16,773	438,848	—	438,848
資本的支出	348,782	272,605	26,010	647,397	—	647,397

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等10,303,349千円であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

5 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,912,361	4,483,855	594,954	13,991,170	—	13,991,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,912,361	4,483,855	594,954	13,991,170	(—)	13,991,170
営業費用	8,127,111	4,551,288	533,688	13,212,087	(—)	13,212,087
営業利益	785,250	△67,433	61,265	779,082	(—)	779,082
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	3,988,798	4,534,887	351,387	8,875,072	12,474,897	21,349,969
減価償却費	248,179	171,487	14,405	434,071	—	434,071
資本的支出	427,594	269,370	18,544	715,508	—	715,508

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等12,474,897千円であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

### 【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
① 海外売上高(千円)	4,262,182	1,137,178	5,399,360
② 連結売上高(千円)	—	—	21,905,788
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	5.2	24.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……台湾・韓国・中国

(2) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
① 海外売上高(千円)	4,438,274	1,731,838	6,170,112
② 連結売上高(千円)	—	—	13,991,170
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.7	12.4	44.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……台湾・韓国・中国

(2) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,025.12円	1株当たり純資産額 1,050.88円
1株当たり当期純利益 110.63円	1株当たり当期純利益 37.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,432,290	15,815,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,432,290	15,815,349
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	340,185	344,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,054,194	15,049,625

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,665,687	567,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,665,687	567,189
普通株式の期中平均株式数(株)	15,056,684	15,051,105

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	440,836	397,696	1.798	—
1年以内に返済予定のリース債務	890	900	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	499,316	309,620	1.722	平成23年から平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,346	3,487	—	平成23年から平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	965,389	711,703	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	259,620	50,000	—	—
リース債務	827	900	959	799

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,852,726	3,219,470	3,056,912	4,862,060
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	288,060	418,169	59,784	94,995
四半期純利益金額 (千円)	199,537	251,143	55,291	61,216
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.26	16.69	3.67	4.07

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,209,469	4,872,473
受取手形	1,010,026	782,934
売掛金	6,638,616	3,498,126
有価証券	1,444,606	2,513,595
仕掛品	2,149,537	932,518
原材料及び貯蔵品	65,255	61,869
前渡金	※2 811,991	※2 177,689
前払費用	45	—
繰延税金資産	88,856	67,310
未収還付法人税等	—	130,402
未収消費税等	—	44,435
その他	32,470	32,894
貸倒引当金	△8,000	△4,400
流動資産合計	15,442,874	13,109,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,543,686	※1 1,555,064
減価償却累計額	△975,227	△1,031,618
建物（純額）	568,458	523,445
構築物	136,875	166,200
減価償却累計額	△123,180	△127,524
構築物（純額）	13,694	38,675
機械及び装置	※1 1,675,123	※1 1,903,799
減価償却累計額	△1,204,517	△1,349,517
機械及び装置（純額）	470,605	554,282
車両運搬具	77,679	73,679
減価償却累計額	△66,163	△64,520
車両運搬具（純額）	11,516	9,159
工具、器具及び備品	437,466	449,687
減価償却累計額	△340,077	△376,605
工具、器具及び備品（純額）	97,389	73,082
土地	※1 932,391	※1 1,256,178
リース資産	4,960	4,960
減価償却累計額	△68	△895
リース資産（純額）	4,891	4,065
建設仮勘定	81,493	8,264
有形固定資産合計	2,180,441	2,467,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	181,986	132,092
無形固定資産合計	181,986	132,092
投資その他の資産		
投資有価証券	713,539	811,790
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	5,566	6,606
長期前払費用	28,615	23,570
団体生命保険金	72,586	88,622
繰延税金資産	227,003	175,342
その他	34,967	29,342
貸倒引当金	△11,505	△7,993
投資その他の資産合計	1,195,874	1,252,380
固定資産合計	3,558,302	3,851,626
資産合計	19,001,176	16,961,476
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,225,131	※2 1,992,347
買掛金	※2 1,190,901	※2 636,874
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 412,680	※1 371,040
リース債務	890	900
未払金	255,587	212,409
未払費用	71,700	55,423
未払法人税等	246,190	1,633
未払消費税等	49,280	—
前受金	1,343,613	506,584
預り金	36,877	18,569
賞与引当金	127,000	129,800
製品保証引当金	21,500	18,300
設備関係支払手形	47,816	46,693
その他	—	15,800
流動負債合計	6,049,169	4,006,376
固定負債		
長期借入金	※1 437,360	274,320
リース債務	4,346	3,487
退職給付引当金	675,336	666,683
役員退職慰労引当金	94,340	112,810
固定負債合計	1,211,382	1,057,300
負債合計	7,260,551	5,063,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	15,562
固定資産圧縮積立金	13,328	12,442
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	5,234,822	5,320,973
利益剰余金合計	8,831,702	8,932,529
自己株式	△398,400	△402,783
株主資本合計	11,620,777	11,717,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,847	180,577
評価・換算差額等合計	119,847	180,577
純資産合計	11,740,624	11,897,799
負債純資産合計	19,001,176	16,961,476

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	17,051,754	13,044,726
売上原価		
当期製品製造原価	※2 14,056,177	※2 11,360,022
売上総利益	2,995,577	1,684,704
販売費及び一般管理費		
販売手数料	184,974	146,039
給料及び手当	326,364	283,220
役員報酬	106,816	105,510
賞与引当金繰入額	29,597	31,449
退職給付引当金繰入額	35,483	31,323
役員退職慰労引当金繰入額	25,730	18,470
法定福利及び厚生費	100,997	94,663
交際費	11,393	9,781
旅費交通費及び通信費	71,031	71,760
減価償却費	195,616	187,918
賃借料	30,147	21,115
貸倒引当金繰入額	16,605	—
その他	246,184	217,595
販売費及び一般管理費合計	※2 1,380,941	※2 1,218,847
営業利益	1,614,635	465,856
営業外収益		
受取利息	5,718	978
有価証券利息	11,201	4,192
受取配当金	※1 35,468	17,741
仕入割引	13,790	6,000
受取地代家賃	※1 9,735	※1 13,661
生命保険配当金	2,549	2,761
固定資産売却益	※3 158	※3 339
その他	18,300	14,314
営業外収益合計	96,922	59,988
営業外費用		
支払利息	15,973	16,332
固定資産売却損	※4 1,247	※4 1,017
固定資産除却損	※5 4,756	※5 638
保険解約損	2,353	—
利息返還損	—	2,268
その他	207	185
営業外費用合計	24,538	20,442
経常利益	1,687,019	505,402

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	5,161
固定資産売却益	※6 4,211	—
投資有価証券売却益	—	47,495
その他	0	—
特別利益合計	4,212	52,657
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	9,279
固定資産売却損	※7 184	—
特別損失合計	184	9,279
税引前当期純利益	1,691,047	548,780
法人税、住民税及び事業税	616,000	174,000
法人税等調整額	27,402	33,105
法人税等合計	643,402	207,105
当期純利益	1,047,644	341,674

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,662,949	72.3	7,273,829	70.5
II 労務費		1,465,764	10.9	1,341,184	13.0
(賞与引当金繰入額)		(97,402)		(98,350)	
(退職給付費用)		(83,409)		(95,759)	
III 経費	※3	2,242,542	16.8	1,697,316	16.5
(荷造運賃)		(305,998)		(192,147)	
(出張経費)		(160,359)		(201,168)	
(外注費)		(1,368,530)		(916,463)	
(減価償却費)		(155,256)		(159,182)	
当期総製造費用		13,371,256	100.0	10,312,330	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,854,590		2,149,537	
計		16,225,847		12,461,868	
期末仕掛品たな卸高		2,149,537		932,518	
他勘定振替高	※2	20,132		169,326	
当期製品製造原価		14,056,177		11,360,022	

(注記事項)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 原価計算方法</p> <p>個別原価計算制度を採用しており、間接費用については予定額を期中配賦計算し、原価差額を期末において当期製品製造原価と期末仕掛品たな卸高に配賦調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>なお、当事業年度において当期製品製造原価に配賦した原価差額は481,242千円であります。</p> <p>※2 他勘定振替内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産へ</td> <td style="text-align: right;">20,132千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,132千円</td> </tr> </table> <p>※3 経費に含まれている製品保証引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">21,500千円</p>	有形固定資産へ	20,132千円	合計	20,132千円	<p>1 原価計算方法</p> <p>個別原価計算制度を採用しており、間接費用については予定額を期中配賦計算し、原価差額を期末において当期製品製造原価と期末仕掛品たな卸高に配賦調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>なお、当事業年度において当期製品製造原価に配賦した原価差額は550,783千円であります。</p> <p>※2 他勘定振替内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産へ</td> <td style="text-align: right;">169,326千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">169,326千円</td> </tr> </table> <p>※3 経費に含まれている製品保証引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">18,300千円</p>	有形固定資産へ	169,326千円	合計	169,326千円
有形固定資産へ	20,132千円								
合計	20,132千円								
有形固定資産へ	169,326千円								
合計	169,326千円								

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,654	1,339,654
その他資本剰余金		
前期末残高	113	—
当期変動額		
自己株式の処分	△113	—
当期変動額合計	△113	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,339,767	1,339,654
当期変動額		
自己株式の処分	△113	—
当期変動額合計	△113	—
当期末残高	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	253,551	253,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	15,562
当期変動額合計	—	15,562
当期末残高	—	15,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	14,342	13,328
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,013	△886
当期変動額合計	△1,013	△886
当期末残高	13,328	12,442
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,830,000	3,330,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	3,330,000	3,330,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,033,388	5,234,822
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
特別償却準備金の積立	—	△15,562
固定資産圧縮積立金の取崩	1,013	886
別途積立金の積立	△500,000	—
当期純利益	1,047,644	341,674
自己株式の処分	△891	—
当期変動額合計	201,433	86,151
当期末残高	5,234,822	5,320,973
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,131,282	8,831,702
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,047,644	341,674
自己株式の処分	△891	—
当期変動額合計	700,419	100,827
当期末残高	8,831,702	8,932,529
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△395,775	△398,400
当期変動額		
自己株式の取得	△4,387	△4,382
自己株式の処分	1,762	—
当期変動額合計	△2,625	△4,382
当期末残高	△398,400	△402,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,923,096	11,620,777
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
当期純利益	1,047,644	341,674
自己株式の取得	△4,387	△4,382
自己株式の処分	757	—
当期変動額合計	697,681	96,444
当期末残高	11,620,777	11,717,221
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	407,710	119,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,863	60,730
当期変動額合計	△287,863	60,730
当期末残高	119,847	180,577
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	407,710	119,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,863	60,730
当期変動額合計	△287,863	60,730
当期末残高	119,847	180,577
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,330,807	11,740,624
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
当期純利益	1,047,644	341,674
自己株式の取得	△4,387	△4,382
自己株式の処分	757	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,863	60,730
当期変動額合計	409,817	157,174
当期末残高	11,740,624	11,897,799

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 機械装置 7年～18年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p style="text-align: center;">———</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																	
<p>※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>166,361</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>761,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>942,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td>66,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,400</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物	166,361	機械及び装置	14,130	土地	761,530	合計	942,022	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	66,400	合計	66,400	<p>※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>155,405</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>761,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>926,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>32,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,800</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物	155,405	機械及び装置	9,528	土地	761,530	合計	926,464	債務の種類	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	32,800	合計	32,800
資産の種類	金額(千円)																																		
建物	166,361																																		
機械及び装置	14,130																																		
土地	761,530																																		
合計	942,022																																		
債務の種類	金額(千円)																																		
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	66,400																																		
合計	66,400																																		
資産の種類	金額(千円)																																		
建物	155,405																																		
機械及び装置	9,528																																		
土地	761,530																																		
合計	926,464																																		
債務の種類	金額(千円)																																		
1年内返済予定の長期借入金	32,800																																		
合計	32,800																																		
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前渡金</td> <td>767,891千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>573,138千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>152,097千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、下記のとおり保証 を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関係会社名</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラノ技研工業株式会社</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>		前渡金	767,891千円	買掛金	573,138千円	支払手形	152,097千円	関係会社名	金額(千円)	ヒラノ技研工業株式会社	1,500	合計	1,500	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前渡金</td> <td>177,689千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>57,604千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>188,147千円</td> </tr> </table>		前渡金	177,689千円	買掛金	57,604千円	支払手形	188,147千円														
前渡金	767,891千円																																		
買掛金	573,138千円																																		
支払手形	152,097千円																																		
関係会社名	金額(千円)																																		
ヒラノ技研工業株式会社	1,500																																		
合計	1,500																																		
前渡金	177,689千円																																		
買掛金	57,604千円																																		
支払手形	188,147千円																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
※1 関係会社に係る注記 受取地家賃 5,396千円 受取配当金 15,000千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 415,036千円 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </tbody> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> </tbody> </table> ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,756</td> </tr> </tbody> </table> ※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> </tbody> </table> ※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	車両運搬具	158	合計	158	資産の種類	金額(千円)	構築物	1,038	機械及び装置	209	合計	1,247	資産の種類	金額(千円)	建物	2,452	構築物	169	機械及び装置	187	車両運搬具	90	工具、器具及び備品	1,857	合計	4,756	資産の種類	金額(千円)	土地等	4,211	合計	4,211	資産の種類	金額(千円)	土地	184	合計	184	※1 関係会社に係る注記 受取地家賃 8,741千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 311,566千円 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> </tbody> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> </tbody> </table> ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	車両運搬具	339	合計	339	資産の種類	金額(千円)	機械及び装置	77	車両運搬具	939	合計	1,017	資産の種類	金額(千円)	建物	304	機械及び装置	19	工具、器具及び備品	314	合計	638
資産の種類	金額(千円)																																																																
車両運搬具	158																																																																
合計	158																																																																
資産の種類	金額(千円)																																																																
構築物	1,038																																																																
機械及び装置	209																																																																
合計	1,247																																																																
資産の種類	金額(千円)																																																																
建物	2,452																																																																
構築物	169																																																																
機械及び装置	187																																																																
車両運搬具	90																																																																
工具、器具及び備品	1,857																																																																
合計	4,756																																																																
資産の種類	金額(千円)																																																																
土地等	4,211																																																																
合計	4,211																																																																
資産の種類	金額(千円)																																																																
土地	184																																																																
合計	184																																																																
資産の種類	金額(千円)																																																																
車両運搬具	339																																																																
合計	339																																																																
資産の種類	金額(千円)																																																																
機械及び装置	77																																																																
車両運搬具	939																																																																
合計	1,017																																																																
資産の種類	金額(千円)																																																																
建物	304																																																																
機械及び装置	19																																																																
工具、器具及び備品	314																																																																
合計	638																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	335,729	5,956	1,500	340,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 5,956株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,500株

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	340,185	4,569	-	344,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 4,569株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">191,160</td> <td style="text-align: right;">107,787</td> <td style="text-align: right;">83,372</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> <td style="text-align: right;">5,805</td> <td style="text-align: right;">7,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">204,060</td> <td style="text-align: right;">113,592</td> <td style="text-align: right;">90,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	191,160	107,787	83,372	工具、器具及び備品	12,900	5,805	7,095	合計	204,060	113,592	90,467	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">127,860</td> <td style="text-align: right;">62,825</td> <td style="text-align: right;">65,034</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> <td style="text-align: right;">8,385</td> <td style="text-align: right;">4,515</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">140,760</td> <td style="text-align: right;">71,210</td> <td style="text-align: right;">69,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	127,860	62,825	65,034	工具、器具及び備品	12,900	8,385	4,515	合計	140,760	71,210	69,549
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	191,160	107,787	83,372																														
工具、器具及び備品	12,900	5,805	7,095																														
合計	204,060	113,592	90,467																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	127,860	62,825	65,034																														
工具、器具及び備品	12,900	8,385	4,515																														
合計	140,760	71,210	69,549																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,517千円 1年超 73,613千円 合計 94,130千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,219千円 1年超 53,394千円 合計 73,613千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,332千円 減価償却費相当額 28,777千円 支払利息相当額 4,353千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,851千円 減価償却費相当額 20,917千円 支払利息相当額 3,333千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 50,495千円	賞与引当金 51,608千円
退職給付引当金 268,513千円	退職給付引当金 265,073千円
役員退職慰労引当金 37,509千円	役員退職慰労引当金 44,853千円
減損損失 56,658千円	減損損失 56,488千円
その他 49,030千円	その他 26,117千円
繰延税金資産小計 462,207千円	繰延税金資産小計 444,140千円
評価性引当額 △59,961千円	評価性引当額 △65,314千円
繰延税金資産合計 402,245千円	繰延税金資産合計 378,826千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △77,589千円	その他有価証券評価差額金 △117,690千円
固定資産圧縮積立金 △8,797千円	固定資産圧縮積立金 △8,212千円
繰延税金負債合計 △86,386千円	繰延税金負債合計 △136,173千円
繰延税金資産の純額 315,859千円	繰延税金資産の純額 242,652千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 39.8%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.6%
	住民税均等割額 0.6%
	研究費等の法人税額特別控除 △2.6%
	評価性引当額の増減 0.7%
	その他 △0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	779.89円	1株当たり純資産額	790.57円
1株当たり当期純利益	69.58円	1株当たり当期純利益	22.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,740,624	11,897,799
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,740,624	11,897,799
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	340,185	344,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,054,194	15,049,625

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,047,644	341,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,047,644	341,674
普通株式の期中平均株式数(株)	15,056,684	15,051,105

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,620	289,893
		伊藤忠商事株式会社	242,550	198,648
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	419,980	77,696
		株式会社りそなホールディングス	53,289	62,987
		株式会社第三銀行	112,269	29,639
		三菱UFJリース株式会社	10,000	34,000
		サカイオーベックス株式会社	182,991.443	17,750
		セーレン株式会社	30,000	17,400
		株式会社紀陽ホールディングス	107,553	13,336
		大日本印刷株式会社	10,000	12,630
		その他(20銘柄)	119,590.798	57,808
小計		1,879,843.241	811,790	
計		1,879,843.241	811,790	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJリース 短期社債	1,000,000	999,892
		ABグローバルFリミテッド東京 短期社債	814,000	813,908
		オリエン特・コーポレーション 一括譲渡限定CP	700,000	699,794
		小計	2,514,000	2,513,595
計		2,514,000	2,513,595	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,543,686	12,874	1,496	1,555,064	1,031,618	57,582	523,445
構築物	136,875	29,325	—	166,200	127,524	4,344	38,675
機械及び装置	1,675,123	244,376	15,700	1,903,799	1,349,517	159,749	554,282
車両運搬具	77,679	4,950	8,950	73,679	64,520	6,110	9,159
工具、器具及び備品	437,466	18,253	6,032	449,687	376,605	42,245	73,082
土地	932,391	323,786	—	1,256,178	—	—	1,256,178
リース資産	4,960	—	—	4,960	895	826	4,065
建設仮勘定	81,493	8,264	81,493	8,264	—	—	8,264
有形固定資産計	4,889,677	641,831	113,672	5,417,835	2,950,681	270,858	2,467,153
無形固定資産							
ソフトウェア	314,904	14,224	—	329,128	197,035	64,117	132,092
無形固定資産計	314,904	14,224	—	329,128	197,035	64,117	132,092
長期前払費用	42,232	8,961	1,882	49,311	25,741	12,124	23,570
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	本社工場	323,786千円
機械及び装置	本社工場 生産設備	76,457千円
	本社工場 研究設備	167,919千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	19,505	4,400	1,950	9,561	12,393
賞与引当金	127,000	129,800	127,000	—	129,800
製品保証引当金	21,500	18,300	21,500	—	18,300
役員退職慰労引当金	94,340	18,470	—	—	112,810

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

科目	金額(千円)
現金	9,338
預金の種類	
当座預金	3,696,765
普通預金	23,168
通知預金	660,000
別段預金	6,200
定期預金	477,000
計	4,863,135
合計	4,872,473

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
紀和化学工業株式会社	206,167
株式会社アズマカラー	36,225
凸版印刷株式会社	23,643
東洋紡エンジニアリング株式会社	9,450
株式会社兼松KGG	9,366
その他	498,082
合計	782,934

ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	33,487
5月 "	29,286
6月 "	236,857
7月 "	472,491
8月 "	10,811
合計	782,934

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋紡績株式会社	614,250
伊藤忠商事株式会社	385,457
宇部興産株式会社	330,729
比克國際(天津)有限公司	273,000
LG Chem, Ltd	211,700
その他	1,682,990
合計	3,498,126

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,638,616	13,483,740	16,624,231	3,498,126	82.62	137

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

品名	金額(千円)
塗工機関連機器	647,288
化工機関連機器	275,184
その他	10,046
合計	932,518

5) 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	16,628
補助材料	42,894
購入部品	2,345
合計	61,869

(2) 負債の部

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	支払手形(千円)	設備手形(千円)
フュージョンUVシステムズ・ジャパン(株)	144,899	—
ヒラノ技研工業株式会社	130,013	—
株式会社上組	71,577	—
日本機材株式会社	44,751	—
株式会社立花エレテック	39,088	—
その他	1,562,018	46,693
合計	1,992,347	46,693

ロ) 期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備手形(千円)
平成22年4月満期	668,207	1,184
5月 "	357,957	38,355
6月 "	418,376	—
7月 "	439,287	6,700
8月 "	108,517	452
合計	1,992,347	46,693

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヒラノ光音株式会社	54,450
住友商事マシネックス株式会社	33,303
平光工業株式会社	25,384
株式会社上組	18,728
株式会社マツウラ	17,848
その他	487,158
合計	636,874

3) 前受金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	149,250
ニッパ株式会社	129,150
紀和化学工業株式会社	20,265
その他	207,919
合計	506,584

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- 4 単元未満株式の買増請求をする権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月30日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日近畿財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月1日近畿財務局長に提出。

事業年度 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日近畿財務局長に提出。

第86期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

第86期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒラノテクシードの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒラノテクシードが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒラノテクシードの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒラノテクシードが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社ヒラノテクシード

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【会社名】** 株式会社ヒラノテクシード

**【英訳名】** H I R A N O T E C S E E D C o . , L t d .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 三 浦 日出男

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長三浦日出男は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的影響及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【会社名】** 株式会社ヒラノテクシード

**【英訳名】** H I R A N O T E C S E E D C o . , L t d .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 三 浦 日出男

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 三浦日出男 は、当社の第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。